

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人九州歯科大学

(2) 大学名

九州歯科大学大学院歯学研究科

(3) 大学の位置

〒803-8580

福岡県北九州市小倉北区真鶴2丁目6-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシハラ タツジ) 西原 達次 (平成24年4月)		
学長	(ニシハラ タツジ) 西原 達次 (平成24年4月)		
学部長	(ホソカワ リュウジ) 細川 隆司 (平成24年4月)		
学科長等	(ジミ エイジロウ) 自見 英治郎 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
歯学研究科 口腔保健学専攻 修士(口腔保健学)	2年	3人	6人	基礎となる学部等 歯学部口腔保健学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	3人 3 (3) [-]	0人 () []	3人 3 (3) [-]	0人 () []	1.16倍	倍	
志願者数	() []	() []	4 (3) [-]	- (-) [-]	6 (3) [-]	- (-) [-]			
受験者数	() []	() []	4 (3) [-]	- (-) [-]	6 (3) [-]	- (-) [-]			
合格者数	() []	() []	3 (2) [-]	- (-) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	3 (2) [-]	- (-) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A			1		1.33				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	3	0	[-] 4	[-] 0	
2年次	/		[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	3	0	
3年次			/		[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	
計	[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	7

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<大学院歯学研究科口腔保健学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	生命・医療倫理学	1前	1			4	1					通常開講(27)	
	口腔保健科学特論	1前	2			5	1					通常開講(27)	
	生命科学論文作成概論	1前	1			1	3					通常開講(27)	
専門選択科目	専門選択科目Ⅰ												
	医療情報学特論	+通未開講		1						1		履修希望者がいなかったため(27)	
	医療コミュニケーション学特論	1通		1			1			1		通常開講(27)	
	内科学特論	1通		1			1					通常開講(27)	
	口腔保健福祉学特論	1通		1		1						通常開講(27)	
	口腔内科学特論	1通		2		1						通常開講(27)	
	細胞分子生物学特論	+通未開講		2		2						履修希望者がいなかったため(27)	
	摂食神経科学特論	1通		2			1					通常開講(27)	
	分子栄養学特論	1通		2			1					通常開講(27)	
	医療政策学特論	+通未開講		2		1	1					履修希望者がいなかったため(27)	
	口腔科学特論	1通		2		1						通常開講(27)	
	口腔感染免疫学特論	+通未開講		2		1						履修希望者がいなかったため(27)	
	口腔保健管理学特論	1通		2		1	2			1		通常開講(27)	
	歯科診療支援学特論	1通		2		1	1			2		通常開講(27)	
	高齢者・障害者口腔機能支援学特論	+通未開講		2			1			1		履修希望者がいなかったため(27)	
	口腔リハビリテーション学特論	+通未開講		2						1		履修希望者がいなかったため(27)	
	専門選択科目Ⅱ												
	口腔内科学演習	1後～2前		4		1							通常開講(27)
	細胞分子生物学演習	+後～2前 未開講		4		3	1						履修希望者がいなかったため(27)
	摂食神経科学演習	1後～2前		4			1						通常開講(27)
	分子栄養学演習	1後～2前		4		1	1			1			通常開講(27)
	医療政策学演習	1後～2前		4			1						通常開講(27)
	口腔科学演習	1後～2前		4			1						通常開講(27)
	口腔感染免疫学演習	+後～2前 未開講		4			1						履修希望者がいなかったため(27)
	口腔保健管理学演習	1後～2前		4		1	1			1			通常開講(27)
	歯科診療支援学演習	+後～2前 未開講		4		2	2			2			履修希望者がいなかったため(27)
高齢者・障害者口腔機能支援学演習	+後～2前 未開講		4			1			1			履修希望者がいなかったため(27)	
口腔リハビリテーション学演習	+後～2前 未開講		4						1			履修希望者がいなかったため(27)	
専門的歯科衛生士業務演習	+後～2前 未開講		4			1			1			履修希望者がいなかったため(27)	
専門研究	口腔科学研究	1後～2通	12			5	3			1		通常開講(27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合

には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 27	科目 0	科目 31	科目 4	科目 27	科目 0	科目 31	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	26,181.09㎡ (26,181.09㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	26,181.09㎡ (26,181.09㎡)			
	運動場用地	5,008㎡	0㎡	0㎡	5,008㎡			
	小 計	31,189.09㎡	0㎡	0㎡	31,189.09㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	31,189.09㎡	0㎡	0㎡	31,189.09㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		25,287㎡ (25,287㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	25,287㎡ (25,287㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		12室	16室	13室	1室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		歯学研究科口腔保健学専攻(修士)			12 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	歯学研究科口腔保健学専攻	85,000 [30,400] (83,000 [30,000])	1,800 [900] (1,800 [900])	1,500 [1,500] (1,500 [1,500])	150 (125)	200 (200)	100 (100)	
	計	83,000 [30,000] (83,000 [30,000])	1,800 [900] (1,800 [900])	1,500 [1,500] (1,500 [1,500])	150 (125)	200 (200)	100 (100)	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		892㎡		107席	100,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,080.08㎡		弓 道 場 ア ー チェリ ー 場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	100千円	100千円	100千円
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	500千円	500千円	500千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		817.8千円	535.8千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		①福岡県からの交付金 ②実習経費を別途徴収(2年間で千円程度)						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		九州歯科大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
歯学部歯学科	年	人	年次人	人	学士(歯学)	倍	昭和24年	福岡県北九州市小倉北区真鶴2-6-1	
歯学部口腔保健学科	6	95	0	570		1.00	平成22年		
	4	25	0	100	学士(口腔保健学)	1.00			
大学の名称		九州歯科大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
歯学研究科歯学専攻	年	人	年次人	人	博士(歯学)	倍	昭和41年	福岡県北九州市小倉北区真鶴2-6-1	
歯学研究科	4	25	0	100		0.76	平成26年		
口腔保健学専攻	2	3	0	6	修士(口腔保健学)	1.00			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<歯学研究科 口腔保健学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

専任・兼任・兼任の別	設置時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	日高 勝美	平成26年4月	生命・医療倫理学 口腔保健科学特論 医療政策学特論 医療政策学演習 口腔科学研究					
専	教授	井上 博雅	平成26年4月	生命・医療倫理学 口腔保健科学特論 口腔感染免疫学特論 細胞分子生物学演習 口腔感染免疫学演習 口腔科学研究					
専	教授	引地 尚子	平成26年4月	生命・医療倫理学 口腔保健科学特論 口腔内科学特論 細胞分子生物学特論 口腔科学特論 歯科診療支援学特論 口腔内科学演習 細胞分子生物学演習 口腔科学演習 歯科診療支援学演習 口腔科学研究					
専	准教授	千綿 かおる	平成26年4月	生命・医療倫理学 口腔保健科学特論 医療コミュニケーション学特論 医療政策学特論 高齢者・障害者口腔機能支援学特論 高齢者・障害者口腔機能支援学演習 口腔科学研究					
専	教授	秋房 住郎	平成26年4月	生命・医療倫理学 口腔保健科学特論 口腔保健福祉学特論 細胞分子生物学特論 細胞分子生物学演習 口腔科学研究					
専	准教授	吉野 賢一	平成26年4月	生命科学論文作成概論 摂食神経科学特論 摂食神経科学演習 口腔科学研究					
専	准教授	久保田 浩三	平成26年4月	生命科学論文作成概論 内科学特論 口腔保健管理学特論 歯科診療支援学特論 歯科診療支援学演習 口腔科学研究					
専	准教授	園木 一男	平成26年4月	生命科学論文作成概論 内科学特論 口腔保健管理学特論 歯科診療支援学特論 歯科診療支援学演習 口腔科学研究					
専	准教授	辻澤 利行	平成26年4月	生命科学論文作成概論 分子栄養学特論 口腔保健管理学特論 細胞分子生物学演習 分子栄養学演習 口腔保健管理学演習 口腔科学研究					
専	助教	高橋 由希子	平成26年4月	口腔保健管理学特論 歯科診療支援学特論 分子栄養学演習 口腔保健管理学演習 歯科診療支援学演習 専門的歯科衛生士業務演習 口腔科学研究					

専	助教	金久 弥生	平成26年4月	歯科診療支援学特論 高齢者・障害者口腔機能支援学特論 口腔リハビリテーション学特論 歯科診療支援学演習 高齢者・障害者口腔機能支援学演習 口腔リハビリテーション学演習 口腔科学研究						平成27年3月 金久 弥生 他大学転出のため退職 (H27)
専	助教	中原 孝洋	平成26年4月	医療情報学特論 医療コミュニケーション学特論 口腔科学研究						
					専	教授	中道 教子	平成27年度9月	歯学診療支援学特論 口腔リハビリテーション学特論 歯学診療支援学演習 口腔リハビリテーション学演習 口腔科学研究	AC教員審査準備中 (27年6月提出予定)
					専	助教	泉 蘭衣	平成27年度9月	高齢者・障害者口腔機能支援学特論 高齢者・障害者口腔機能支援学演習 口腔科学研究	AC教員審査準備中 (27年6月提出予定)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○研究科 ○専攻(○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっている場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていな場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12		12	13		13	65	0	65	0
(12)	()	(12)	[1]	[]	[1]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	助教	金久 弥生	他大学転出のため（H27）
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当該専任教員に指導学生がおらず、担当科目については履修希望者がいないことによる未開講となっているので影響なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	1. 研究科の理念・目標において「教育分野では将来の本学において口腔保健学分野を教授できる人材の養成」を行うとあるが、本学で教授することのできる人材の養成のみならず、大学の公共性に鑑み広く社会に対して口腔保健学分野を教授できる人材の養成を行うことも検討すること。	留意事項 1. 養成する学生は、将来、本学のみならず、他大学を含む歯科衛生士養成校において口腔保健学分野を教授できる人材となるよう、ティーチングアシスタントなどを通じ、最新の教育動向を捉え、適正に指導できる能力を涵養する体制を整えます。	
設 置 時 (26年4月)	2. 多職種連携のもと地域の保健・医療・福祉の中核的役割を担うことのできる人材を養成するために「専門的歯科衛生士業務演習」において多職種連携について取り扱うこととしているが、授業内容のほとんどが歯科衛生士の業務について学修するもので、多職種連携に関する具体的な学修内容が不明瞭である。そのため、多職種連携に関する具体的な学修内容を明確にするとともに、内容の充実に努めること。	留意事項 2. 「専門的歯科衛生士業務演習」において連携施設で多職種連携に係る実習を行う場合について、その内容をシラバスに記載し、学修内容を明示しました。	
設 置 時 (26年4月)	3. シラバスの記載内容について、以下の点に留意し、開設時までに修正すること。 (1) 表現として不適切な箇所や、内容が不明瞭な箇所があることから、適切な文言を使い内容が明確になるよう修正すること。また、科目間で使用されている文言にばらつきがあり、学生に混乱を生じさせるおそれがあるので、可能な限り文言を統一すること。	留意事項 3. (1) シラバスをわかりやすくするため、「事後レポートの提出」や、成績評価・方法・基準に係る文言を統一して、定型化しました。	
設 置 時 (26年4月)	3. (2) 学生の到達目標と各回の学習内容が乖離している科目があることから、一致した内容となるよう修正すること。	留意事項 3. (2) 到達目標と学習内容の整合性に考慮して、シラバスを修正しました。	
設 置 時 (26年4月)	3. (3) 「テキスト・参考文献等」で挙げられている書籍等が、授業で実際に取り扱う標準テキストなのか、効果的な学習のための補助教材的な参考文献なのか不明瞭なので、明確にすること。また、標準テキストや講義ごとの資料と併せて参考文献を示すことが望ましいと思われる科目については、適宜参考文献を明示すること。さらに、「講義ごとに資料を配付」となっている科目については、授業の予習を前提として事前に資料を配付すること。	留意事項 3. (3) 講義で実際に用いる書籍等は【使用テキスト】とし、参考文献については【参考書】として、明確に区分しました。また、「講義ごとに資料を配付」となっている科目については、1週間前を目処に、学生に配布することとします。	
設 置 時 (26年4月)	(4) 成績評価方法・基準が依然として不明瞭な科目があることから、修正すること。	留意事項 (4) 7. 成績評価・方法・基準の欄で、評価基準を評価内容ごとに配点を明示しました。	

<p>設置時 (26年4月)</p>	<p>(5) 授業科目の概要で「論文指導を行う」と記載されている「口腔科学研究」について、一部教員のシラバスの記載が論文指導を行う内容であるか不明瞭なので、論文指導につながる授業内容であることを明確にすること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>(5) 授業方法として、「・作成した論文の検討」と明示しました。</p>
<p>設置時 (26年4月)</p>	<p>①養成する人材像の説明について、「学生が目指す多様なキャリアパスに対応」とする一方、「次の人材の養成を目指す」として口腔保健学に係る教育・研究者と高度専門医療人を詳細な説明と共に挙げているが、本学終了後の進路先がこれらの道のみ限定されるかのような誤解を招くおそれがあるので、学生や受験者に対して誤解を与えないようにすること。</p> <p>②設置の趣旨等を記載した書類 (p.7) にて示されているカリキュラムの構成について、「専門選択科目Ⅱ レベル3 (演習)」の内容がリサーチマインドを養成する演習のみで、高度専門職業人の養成に必要な実践的な演習が内容に見えるので、カリキュラムにおける演習科目の内容を示す際には、高度専門職業人の養成に必要な演習の存在にも配慮すること。</p> <p>③医療・保健・福祉など多分野で活躍できる人材の養成を目的としていることから、病院だけでなく福祉施設も実習施設に加えることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>①卒業時に学生が望む多様なキャリアパスに広く対応できるよう、行政や病院・施設等の就職に係る最新の情報を提供できるよう努めます。</p> <p>②学生が高度専門職業人を希望している場合、主・副の指導教員はシラバス等を活用して、実践的な演習ができる科目内容について丁寧に説明するよう指導いたします。</p> <p>③協力施設の医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院は介護老人保健施設 伸寿苑を併設していることから、必要に応じて伸寿苑での実習が行えるよう依頼いたします。</p>

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<歯学研究科 口腔保健学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更事項なし	

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>第二期中期計画に掲げる「教員の教育力の向上」のための手段としてFDを実施しており、九州歯科大学学部会議において当該中期計画の遂行に関わる事項を検討している。</p> <p>第二期中期計画（目次）及び九州歯科大学学部会議内規を添付（別紙のとおり）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成26年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日順回数</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象教員数全体（現員表による）A</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>55</td> <td>122</td> <td>122</td> <td>122</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>87</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>90</td> <td>1714</td> </tr> <tr> <td>参加者数B</td> <td>90</td> <td>96</td> <td>42</td> <td>94</td> <td>80</td> <td>66</td> <td>85</td> <td>71</td> <td>80</td> <td>84</td> <td>95</td> <td>56</td> <td>62</td> <td>73</td> <td>52</td> <td>1126</td> </tr> <tr> <td>事前欠席連絡者・休職者C</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>35</td> <td>19</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>欠席者数D=A-B-C</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>参加可能数E=A-C</td> <td>106</td> <td>105</td> <td>48</td> <td>107</td> <td>100</td> <td>87</td> <td>105</td> <td>93</td> <td>95</td> <td>113</td> <td>114</td> <td>69</td> <td>93</td> <td>104</td> <td>78</td> <td>1417</td> </tr> <tr> <td>参加率B/E（小数点以下第2位を四捨五入）</td> <td>84.9%</td> <td>91.4%</td> <td>87.5%</td> <td>87.9%</td> <td>80.0%</td> <td>75.9%</td> <td>81.0%</td> <td>76.3%</td> <td>84.2%</td> <td>74.3%</td> <td>83.3%</td> <td>81.2%</td> <td>66.7%</td> <td>70.2%</td> <td>66.7%</td> <td>79.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>歯学科及び口腔保健学科の教育的連携、両学科の課題に対する共通認識の醸成、中期計画の遂行に関わる事項の検討</p>																	実施日順回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	年間	対象教員数全体（現員表による）A	124	124	55	122	122	122	124	124	124	124	124	87	124	124	90	1714	参加者数B	90	96	42	94	80	66	85	71	80	84	95	56	62	73	52	1126	事前欠席連絡者・休職者C	18	19	7	15	22	35	19	31	29	11	10	18	31	20	12	297	欠席者数D=A-B-C	16	9	6	13	20	21	20	22	15	29	19	13	31	31	26	291	参加可能数E=A-C	106	105	48	107	100	87	105	93	95	113	114	69	93	104	78	1417	参加率B/E（小数点以下第2位を四捨五入）	84.9%	91.4%	87.5%	87.9%	80.0%	75.9%	81.0%	76.3%	84.2%	74.3%	83.3%	81.2%	66.7%	70.2%	66.7%	79.5%
実施日順回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	年間																																																																																																																							
対象教員数全体（現員表による）A	124	124	55	122	122	122	124	124	124	124	124	87	124	124	90	1714																																																																																																																							
参加者数B	90	96	42	94	80	66	85	71	80	84	95	56	62	73	52	1126																																																																																																																							
事前欠席連絡者・休職者C	18	19	7	15	22	35	19	31	29	11	10	18	31	20	12	297																																																																																																																							
欠席者数D=A-B-C	16	9	6	13	20	21	20	22	15	29	19	13	31	31	26	291																																																																																																																							
参加可能数E=A-C	106	105	48	107	100	87	105	93	95	113	114	69	93	104	78	1417																																																																																																																							
参加率B/E（小数点以下第2位を四捨五入）	84.9%	91.4%	87.5%	87.9%	80.0%	75.9%	81.0%	76.3%	84.2%	74.3%	83.3%	81.2%	66.7%	70.2%	66.7%	79.5%																																																																																																																							
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学外から講師を招聘し、FD講演会を開催。 ・ 授業、臨床実習、海外連携、業績管理等に関する研修会を開催。 ・ 入学試験、国家試験の試験結果の解析報告。 <p>b 実施方法</p> <p>1ヶ月に1回程度のペースで全教員を対象としたFDを開催し、終了後は毎回、出席したFDについてのアンケート調査を実施している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度は15回のFDを開催し、教員の参加率は年間平均で79.5%であった。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度に向けた初年次教育のカリキュラム改変や平成27年度の授業要綱（シラバス）へ反映させた。 																																																																																																																																							

- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- ・実施済み、教員が指定した講義日に実施（年度内の任意の1回）
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- ・教員に対して授業評価のアンケート結果を通知している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- 九州歯科大学の理念は、①高度な専門性を持った歯科医療人の養成、②地域医療の中核的役割を果たす、③歯科医学を支える研究の推進であることから、口腔保健学科専攻は当該理念に基づき、医療分野では高度専門医療人として歯科医師との連携のもと、リサーチマインドを持ったより高度な歯科診療を実践できる人材の養成、保健・福祉分野においては多職種連携のもと摂食嚥下に係るリハビリテーションや食を通じた生活支援ができる地域の中核的な人材の養成、教育分野では将来の本学において口腔保健学分野を教授できる人材の養成、および研究分野では口腔保健学の学際的枠
- ② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・学年進行後1年以内に専攻及び個々の教員に関する研究並びに教育内容について自己点検・評価を行う。

b 公表方法

- ・専攻及び個々の教員に関する研究並びに教育内容について自己点検・評価を行い、その結果を研究科の評価委員会で審議し、自己評価報告書を作成する。また、教員個人業績評価の実施結果を本学ホームページに公表する。

③ 認証評価を受ける計画

大学としては、平成22年度に（独）大学評価・学位授与機構を評価機関として大学機関別認証評価及び選択的評価事項に係る評価を受審した。大学機関別認証評価では、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしているとの評価結果を、選択的評価事項に係る評価では、選択的評価事項A（研究活動の状況）及びB（正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況）において、目的の達成状況が良好であるとの評価結果を得た。

次回は、平成28年度に受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (26年 6月上旬)